



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 金城 棟啓
(氏名) 松原 知之
配当支払開始予定日 平成27年6月26日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,027	37.9	9,552	28.5	5,553	11.9
26年3月期	39,901	1.4	7,435	31.3	4,963	78.8

(注) 包括利益 27年3月期 9,343百万円 (84.6%) 26年3月期 5,062百万円 (32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	146.24	145.57	5.9	0.5	17.4
26年3月期	130.64	130.50	5.6	0.4	18.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 495百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,192,114	99,812	4.5	2,567.25
26年3月期	2,012,965	90,127	4.5	2,368.95

(参考) 自己資本 27年3月期 97,607百万円 26年3月期 89,871百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	110,901	△48,064	△1,804	147,467
26年3月期	112,636	△72,664	9,826	86,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,143	23.0	1.3
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,139	23.9	1.4
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		13.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,600	2.1	3,600	△27.0	6,600	90.0	173.59
通期	57,400	4.3	8,900	△6.8	9,900	78.3	260.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】14ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	38,508,470 株	26年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	27年3月期	488,103 株	26年3月期	571,031 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	37,976,964 株	26年3月期	37,990,808 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,731	2.1	8,048	26.5	4,296	25.8
26年3月期	37,945	1.0	6,363	39.4	3,414	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	113.04	112.53
26年3月期	89.86	89.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,167,169	94,203	4.3	2,472.55
26年3月期	2,009,623	88,003	4.4	2,312.86

(参考) 自己資本 27年3月期 94,007百万円 26年3月期 87,833百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,200	0.5	3,800	△5.5	2,500	1.8	65.75
通期	38,700	△0.1	7,300	△9.3	4,800	11.7	126.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.3
2. 企業集団の状況	P.4
(1) 企業集団の事業の内容	P.4
(2) 企業集団の事業系統図	P.4
3. 経営方針	P.4
(1) 会社の経営の基本方針	P.4
(2) 目標とする経営指標	P.4
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	P.5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.5
5. 連結財務諸表	P.6
(1) 連結貸借対照表	P.6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.14
(7) 追加情報	P.14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.15
(セグメント情報)	P.15
(金融商品関係)	P.16
(有価証券関係)	P.24
(1株当たり情報)	P.25
(重要な後発事象)	P.26
6. 個別財務諸表	P.28
(1) 貸借対照表	P.28
(2) 損益計算書	P.30
(3) 株主資本等変動計算書	P.32

(参考資料)平成26年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

平成26年度の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から弱い動きとなっていた個人消費が年度後半には底堅い動きとなり、足踏みがみられた企業部門に改善がみられたことから、緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の耐久消費財に弱さがみられたことから拡大の動きが一服しましたが、年度後半には個人消費が概ね堅調に推移し、観光も好調を続けたことから、再び拡大の動きとなりました。

こうした経済環境の中、当期は次のような経営成績となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加や役員取引等収益の増加のほか、株式会社琉球リース（以下、「琉球リース」という。）の連結子会社化に伴うその他業務収益の増加などから前期を151億25百万円上回る550億27百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息やその他経常費用は減少しましたが、営業経費の増加や琉球リースの連結子会社化に伴うその他業務費用の増加などから前期を130億8百万円上回る454億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を21億17百万円上回る95億52百万円、当期純利益は琉球リースの連結子会社化に伴う負ののれん発生益の計上もあり前期を5億90百万円上回る55億53百万円となりました。

② 次期の見通し

平成27年度は、株式会社OCSの連結子会社化の影響を反映し、連結で経常収益574億円（前期比+23億円）、経常利益89億円（同△6億円）、親会社株主に帰属する当期純利益99億円（同+43億円）を予想しています。銀行単体は、新たにスタートした中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実践により、経常収益は387億円（前期比△0億円）、経常利益は73億円（同△7億円）、当期純利益は48億円（同+5億円）を予想しています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる当期は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性の向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実等による個人取引の強化に加え、グループ総合力の発揮に取り組みました。

生産性向上に向けた取り組みとしては、営業支援システムの導入により貸出案件の進捗管理や営業活動等の一元管理を可能としたほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事務手続きを迅速化しました。

法人取引では、県内の農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、その第1号案件としてハラル対応した和食の製造・販売を行う事業者に対して出資を行いました。また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味力（みりよく）発信商談会」を県内二行庫と合同開催したほか、「医療・介護経営セミナー」を開催するなど、高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引では、各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンター、北部ローンセンター、中部ローンセンターを生命保険に関する相談業務も取り扱う体制として新装オープンし、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充しました。

また、団体信用保険制度の加入条件を緩和した住宅ローンや教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実に努めました。

グループ総合力の向上を図る取り組みとしては、持分法適用関連会社であった琉球リースを連結子会社化し、これまで以上にグループ各社の長をを活かした総合的な金融サービスの提供に努めました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末を 1,791 億 49 百万円上回る 2 兆 1,921 億 14 百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を 96 億 85 百万円上回る 998 億 12 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人の退職金や年金の受入などによる増加に加え、法人預金および公金預金等も好調に推移したことなどから前連結会計年度末を 816 億 28 百万円上回る 1 兆 9,579 億 84 百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したことなどから前連結会計年度末を 584 億 77 百万円上回る 1 兆 3,876 億 19 百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末を 512 億 97 百万円上回る 5,763 億 90 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 1,109 億 1 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより 480 億 64 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 18 億 4 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 611 億 81 百万円増加の 1,474 億 67 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境及び将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としています。

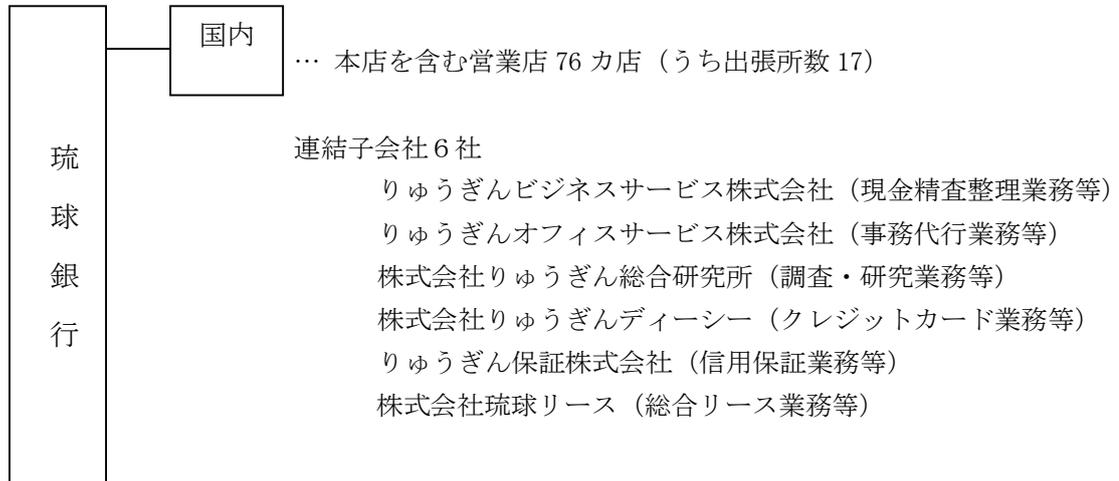
本基本方針に基づき、当期の期末配当については 1 株につき 20 円（年間 35 円）とし、次期配当についても、中間配当で 1 株につき 17.50 円、期末配当で 1 株につき 17.50 円、年間 35 円の配当予想とします。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



- 注 1. 当行は連結収益力向上の観点から、平成 26 年 4 月 1 日に株式会社琉球リースの株式を追加取得し、当行が有する議決権比率が 49.96%となったため、同社を連結子会社としております。
2. 当行は平成 27 年 4 月 2 日に株式会社 O C S の株式を追加取得し、当行が有する議決権比率が 100%となったため、同社を連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して円滑に資金を供給することで、金融システムの安定、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

平成 27 年度は、中期経営計画「Shared Value 2015」に沿った諸施策を展開することにより、顧客基盤の拡大、収益力の向上、グループ総合力の発揮に取り組み、下記目標の達成を目指していきます。

【業容】

- ・貸出金平残(単体) 1兆4,000億円
- ・預金平残(単体) 1兆9,550億円

【収益】

- ・業務純益(単体) 90億円
- ・当期純利益(単体) 48億円
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 99億円

（3）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

沖縄県経済は今後とも拡大の動きが続くものと見込まれますが、県内金融機関やメガバンク、インターネット銀行等との競合に加え、流通系銀行や県外地方銀行の参入など、当行を取り巻く競争環境は今後ますます激化することが予想されます。

このような中、当行は平成 27 年度から新たな中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。「Shared Value 2015」は、これまで整備してきた IT・人材基盤、営業態勢を進化させるとともに、グループ総合力を発揮することで競争優位を確立し、お客様から選ばれ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループを目指すものです。

当行は、コンプライアンスを経営の基盤に据え、強みであるコンサルティング機能の発揮等により地域社会の発展に貢献するとともに、IT の活用等により生産性向上を図るなど、新中計を着実に推進していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	109,619	151,026
コールローン及び買入手形	5,951	644
買入金銭債権	386	309
商品有価証券	10	—
金銭の信託	2,241	2,121
有価証券	525,092	576,390
貸出金	1,329,141	1,387,619
外国為替	1,122	1,390
リース債権及びリース投資資産	—	20,079
その他資産	9,810	23,485
有形固定資産	19,482	21,186
建物	3,881	3,826
土地	13,812	14,018
リース資産	19	4
建設仮勘定	20	21
その他の有形固定資産	1,747	3,314
無形固定資産	2,941	3,674
ソフトウェア	2,072	3,045
その他の無形固定資産	869	628
繰延税金資産	6,968	4,732
支払承諾見返	8,088	8,546
貸倒引当金	△7,892	△9,091
資産の部合計	2,012,965	2,192,114
負債の部		
預金	1,876,356	1,957,984
債券貸借取引受入担保金	—	20,458
借入金	360	60,800
外国為替	140	84
社債	20,000	20,000
その他負債	12,346	19,307
賞与引当金	522	552
退職給付に係る負債	1,921	1,748
役員退職慰労引当金	—	5
睡眠預金払戻損失引当金	128	172
偶発損失引当金	305	223
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,417
支払承諾	8,088	8,546
負債の部合計	1,922,837	2,092,301

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,023	10,060
利益剰余金	24,473	28,533
自己株式	△677	△572
株主資本合計	87,945	92,148
その他有価証券評価差額金	1,631	4,711
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,429
退職給付に係る調整累計額	△882	△681
その他の包括利益累計額合計	1,925	5,459
新株予約権	169	196
少数株主持分	85	2,008
純資産の部合計	90,127	99,812
負債及び純資産の部合計	2,012,965	2,192,114

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	39,901	55,027
資金運用収益	29,725	30,344
貸出金利息	26,950	26,920
有価証券利息配当金	2,506	3,222
コールローン利息及び買入手形利息	125	75
預け金利息	76	34
その他の受入利息	66	91
役務取引等収益	7,286	7,618
その他業務収益	534	15,323
その他経常収益	2,354	1,741
償却債権取立益	1,010	570
その他の経常収益	1,344	1,171
経常費用	32,466	45,474
資金調達費用	2,159	2,272
預金利息	1,975	1,847
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
債券貸借取引支払利息	-	18
借入金利息	7	173
社債利息	177	230
その他の支払利息	-	2
役務取引等費用	3,450	3,424
その他業務費用	167	13,223
営業経費	22,593	23,641
その他経常費用	4,095	2,913
貸倒引当金繰入額	2,073	1,442
その他の経常費用	2,021	1,470
経常利益	7,435	9,552
特別利益	1,148	1,075
固定資産処分益	24	1
負ののれん発生益	1,124	1,074
特別損失	75	560
固定資産処分損	64	42
減損損失	10	3
段階取得に係る差損	-	514
税金等調整前当期純利益	8,508	10,067
法人税、住民税及び事業税	2,140	3,063
法人税等調整額	1,111	1,199
法人税等合計	3,251	4,262
少数株主損益調整前当期純利益	5,257	5,804
少数株主利益	294	250
当期純利益	4,963	5,553

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,257	5,804
その他の包括利益	△194	3,539
その他有価証券評価差額金	△196	3,089
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	252
退職給付に係る調整額	—	200
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
包括利益	5,062	9,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,768	9,086
少数株主に係る包括利益	294	256

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,045	20,950	△556	84,567
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減		△22			△22
剰余金の配当			△1,143		△1,143
当期純利益			4,963		4,963
土地再評価差額金の取崩			34		34
自己株式の取得				△966	△966
自己株式の処分			△3	14	10
自己株式の消却			△351	351	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減			22		22
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				479	479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22	3,522	△121	3,378
当期末残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,825	0	1,211	—	3,037	117	2,286	90,009
会計方針の変更による累積的影響額								
当期変動額								
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減								△22
剰余金の配当								△1,143
当期純利益								4,963
土地再評価差額金の取崩								34
自己株式の取得								△966
自己株式の処分								10
自己株式の消却								—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								22
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△0	△34	△882	△1,111	52	△2,201	△3,260
当期変動額合計	△194	△0	△34	△882	△1,111	52	△2,201	118
当期末残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945
会計方針の変更による累積的影響額			△354		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,127	10,023	24,118	△677	87,591
当期変動額					
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減		△0			△0
剰余金の配当			△1,139		△1,139
当期純利益			5,553		5,553
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		37		192	230
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減			0		0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	4,414	105	4,556
当期末残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127
会計方針の変更による累積的影響額								△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	89,773
当期変動額								
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減								△0
剰余金の配当								△1,139
当期純利益								5,553
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								230
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,080	0	252	200	3,533	26	1,922	5,482
当期変動額合計	3,080	0	252	200	3,533	26	1,922	10,039
当期末残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,508	10,067
減価償却費	1,361	2,246
減損損失	10	3
負ののれん発生益	△1,124	△1,074
持分法による投資損益（△は益）	△495	—
貸倒引当金の増減（△）	1,001	782
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,386	△447
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	40	44
偶発損失引当金の増減（△）	23	△82
資金運用収益	△29,725	△30,344
資金調達費用	2,159	2,272
有価証券関係損益（△）	△60	△200
金銭の信託の運用損益（△は益）	—	115
為替差損益（△は益）	△567	△2,692
固定資産処分損益（△は益）	40	△4
段階取得に係る差損益（△は益）	—	514
商品有価証券の純増（△）減	△10	10
貸出金の純増（△）減	△88,168	△66,120
預金の純増減（△）	84,828	85,188
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△104	40,717
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	17,844	19,774
コールローン等の純増（△）減	93,006	5,383
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	20,458
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	—	298
外国為替（資産）の純増（△）減	△80	△267
外国為替（負債）の純増減（△）	45	△55
資金運用による収入	30,719	31,154
資金調達による支出	△2,476	△2,382
その他	705	△2,269
小計	116,093	113,076
法人税等の支払額	△3,457	△2,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,636	110,901

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△240,884	△171,929
有価証券の売却による収入	90,428	70,869
有価証券の償還による収入	81,488	55,722
金銭の信託の増加による支出	—	△5,000
金銭の信託の減少による収入	—	5,004
有形固定資産の取得による支出	△1,632	△1,216
無形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,534
有形固定資産の売却による収入	96	493
有形固定資産の除却による支出	—	△4
子会社株式の取得による支出	△851	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,664	△48,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	11,937	—
配当金の支払額	△1,143	△1,139
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
リース債務の返済による支出	—	△818
自己株式の取得による支出	△448	△3
自己株式の売却による収入	0	162
子会社の自己株式の取得による支出	△518	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,826	△1,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	148
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,854	61,181
現金及び現金同等物の期首残高	36,432	86,286
現金及び現金同等物の期末残高	86,286	147,467

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が543百万円増加し、利益剰余金が354百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

（1）概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（7）追加情報

（所得税法等の一部改正による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.79%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.28%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.50%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は440百万円減少し、その他有価証券評価差額金は218百万円増加し、法人税等調整額は659百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は252百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

なお、前連結会計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計期間（取得日平成26年4月1日）において、従来持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースを連結子会社化したことを契機に、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより「リース業」の経常収益がすべてのセグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、同変更に合わせて前連結会計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務、信用保証業務等は、グループ収益の管理強化のため「その他」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は第三者間の取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「銀行業」のセグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計期間(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,314	14,608	52,922	2,104	55,027	—	55,027
セグメント間の 内部経常収益	417	168	586	1,609	2,196	△2,196	—
計	38,731	14,777	53,509	3,714	57,223	△2,196	55,027
セグメント利益	8,048	703	8,751	991	9,743	△191	9,552
セグメント資産	2,166,345	37,349	2,203,694	12,853	2,216,547	△24,432	2,192,114
セグメント負債	2,072,823	33,168	2,105,991	7,737	2,113,729	△21,427	2,092,301
その他の項目							
減価償却費	1,604	630	2,235	10	2,246	—	2,246
資金運用収益	30,310	25	30,335	229	30,565	△220	30,344
資金調達費用	2,117	315	2,432	56	2,489	△216	2,272
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	1,074	1,074
減損損失	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,073	676	2,750	5	2,756	—	2,756

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、医療・福祉業、建設業、卸売業、小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社及び子法人等ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取り締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

② 市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いた ALM により金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM 委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、主に為替スワップ取引及び債券レポ取引等を利用し、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社及び子法人等で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況は、ALM 委員会において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門（フロントオフィス）と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行で

は、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いています。

平成27年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量（VaR）は、全体で10,345百万円であります（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）。当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としています。

平成27年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量（VaR）は、全体で6,954百万円であります（保有期間1年、信頼区間原則99%以上、観測期間1年）。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮しておりません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

（ウ） リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報
（価格変動リスク）

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成27年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ101ベース・ポイント（1.01%、観測期間1年）から、当該金融資産についての価格変動リスク（VaR）は1,593百万円となります。（保有期間1年、信頼区間99%）。

（為替リスク）

当行において、為替リスクについては外貨調達範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としてお

り、日々の資金繰りを担う証券国際部（資金繰り管理部署）と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部（流動性リスク管理部署）を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	151,026	151,026	—
(2) コールローン及び買入手形	644	644	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,683	39,863	1,179
その他有価証券	534,709	534,709	—
(4) 貸出金	1,387,619		
貸倒引当金（*1）	△7,558		
貸倒引当金控除後	1,380,060	1,391,425	11,364
資産計	2,105,125	2,117,669	12,544
(1) 預金	1,957,984	1,958,652	△668
(2) 借入金	60,800	59,862	938
(3) 社債	20,000	19,990	9
負債計	2,038,785	2,038,505	279
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,189	1,189	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	—
デリバティブ取引計	1,196	1,196	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

（4）貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため当連結会計年度より注記を省略しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため当連結会計年度より注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(*1)	2,844
② 組合出資金(*2)	152
合 計	2,997

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において7百万円減損処理を行っております。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（*1）	118,101	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	644	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	195	113	—
金銭の信託	725	1,396	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	6,889	7,816	3,698	10,190	10,088	—
うち国債	170	4,001	—	10,190	10,088	—
地方債	1,219	—	—	—	—	—
社債	5,499	3,814	3,698	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	121,401	168,509	149,428	50,041	14,712	14,208
うち国債	58,795	84,559	47,446	47,683	—	—
地方債	3,772	5,904	—	—	7,983	546
社債	31,202	72,643	55,178	1,016	4,725	9,815
その他	27,630	5,400	46,803	1,341	2,003	3,847
貸出金（*2）	250,776	205,385	157,182	110,803	135,146	386,254
合 計	498,538	383,107	310,308	171,232	160,060	400,463

（*1） 預け金のうち、満期のないもの118,052百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

（*2） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,099百万円、期間の定めのないもの113,970百万円は含めておりません。

（注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,838,005	110,075	9,884	18	—	—
借入金	6,886	6,986	46,906	7	10	3
社債	—	—	—	8,000	12,000	—
合 計	1,844,891	117,062	56,791	8,025	12,010	3

（*） 預金のうち、要求払預金1,038,408百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成27年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券 (平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,450	25,314	863
	地方債	1,219	1,222	2
	社債	13,013	13,327	314
	小計	38,683	39,863	1,179
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		38,683	39,863	1,179

3. その他有価証券 (平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,421	4,742	1,679
	債券	430,014	427,050	2,963
	国債	238,485	236,709	1,775
	地方債	18,207	18,057	149
	社債	173,322	172,282	1,039
	その他	67,193	64,967	2,226
	小計	503,628	496,759	6,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	230	239	△9
	債券	1,260	1,261	△1
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,260	1,261	△1
	その他	29,899	29,921	△22
	小計	31,390	31,423	△33
合計		535,019	528,183	6,836

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,928	366	32
債券	55,638	190	95
国債	52,635	186	95
地方債	—	—	—
社債	3,003	3	—
その他	9,739	115	39
合計	67,306	672	166

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ございません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,567.25
1株当たり当期純利益金額	円	146.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	145.57

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成27年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	99,812
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,204
（うち少数株主持分）	百万円	2,008
（うち新株予約権）	百万円	196
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	97,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	38,020

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,553
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,553
普通株式の期中平均株式数	千株	37,976
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	173
うち新株予約権	千株	173

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、9円33銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当行は、平成27年4月2日開催の取締役会において、株式会社OCSの株式を追加取得し、同社を連結子会社化することを決議しました。

これに伴い、4月2日に株式譲渡契約を締結しております。

1. 株式取得の理由

沖縄県内のリーディングバンクである当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に、2015年4月から開始した新中期経営計画「Shared Value 2015」において、「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を掲げ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループの実現を目指しているところであります。

一方、株式会社OCSは、「クレジットサービスの提供を通して、県民生活にゆとりと安心の輪を広げ、地域社会の発展に貢献します」という企業理念のもとで、地域流通大手との提携クレジットカードの発行や、中古車を中心とした個別信用購入斡旋に強みを持つ沖縄県内に拠点を置く地場の信販会社であります。

このようななか、当行は同社を子会社化することにより、従来当行グループと取引のなかった顧客を含め、リテール部門の基盤拡大を図るとともに、当行グループ各社との連携によって、両社共通の理念である「地域社会の発展」につながる新たなサービスの展開が期待できるものと判断いたしました。

今後、当行ならびに株式会社OCSは、金融サービスの一層の充実を図りつつ、連結ベースでの収益力およびグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 異動する子会社

名 称	株式会社OCS
所在地	沖縄県那覇市松山2丁目3番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡慶次 道俊
事業内容	クレジットカード、個別信用購入斡旋業等
資本金	279百万円

3. 株式取得の相手先

名 称	所 在 地
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	普通株式 20株（議決権の数：20個） （議決権所有割合：5.00%） A種優先株式 10,365株
取得株式数	普通株式 380株（議決権の数：380個）
取得価額	32百万円
異動後の所有株式数	普通株式 400株（議決権の数：400個） （議決権所有割合：100.00%） A種優先株式 10,365株

5. 負ののれん発生益

上記の株式取得による連結子会社化に伴い、平成27年度の連結財務諸表において、特別利益（負ののれん発生益）として4,366百万円が計上される見通しです。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	109,584	150,989
現金	29,490	32,924
預け金	80,093	118,064
コールローン	5,951	644
買入金銭債権	386	309
商品有価証券	10	-
商品国債	10	-
金銭の信託	2,241	2,121
有価証券	525,515	577,666
国債	279,293	262,935
地方債	13,165	19,427
社債	204,037	187,595
株式	9,129	10,772
その他の証券	19,889	96,936
貸出金	1,330,007	1,399,237
割引手形	10,647	8,996
手形貸付	137,797	141,665
証書貸付	1,096,621	1,145,476
当座貸越	84,941	103,098
外国為替	1,122	1,390
外国他店預け	1,105	1,390
買入外国為替	0	-
取立外国為替	17	-
その他資産	4,378	5,441
未収収益	1,604	1,818
金融派生商品	34	1,271
社債発行費	74	52
その他の資産	2,665	2,298
有形固定資産	19,429	19,254
建物	3,862	3,690
土地	13,812	13,812
建設仮勘定	20	21
その他の有形固定資産	1,734	1,729
無形固定資産	2,938	3,554
ソフトウェア	2,069	2,987
その他の無形固定資産	869	567
前払年金費用	-	1,137
繰延税金資産	5,716	3,567
支払承諾見返	8,037	8,502
貸倒引当金	△5,697	△6,648
資産の部合計	2,009,623	2,167,169

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,882,837	1,967,206
当座預金	15,684	17,107
普通預金	917,466	992,257
貯蓄預金	6,281	6,327
通知預金	1,445	724
定期預金	904,185	912,119
その他の預金	37,774	38,668
債券貸借取引受入担保金	-	20,458
借入金	260	45,166
借入金	260	45,166
外国為替	140	84
外国他店預り	30	3
売渡外国為替	105	74
未払外国為替	3	6
社債	20,000	20,000
その他負債	6,257	6,500
未払法人税等	865	1,798
未払費用	1,668	1,453
前受収益	1,089	1,168
金融派生商品	40	75
資産除去債務	225	226
その他の負債	2,368	1,778
賞与引当金	494	503
退職給付引当金	490	1,729
睡眠預金払戻損失引当金	128	172
偶発損失引当金	305	223
再評価に係る繰延税金負債	2,669	2,417
支払承諾	8,037	8,502
負債の部合計	1,921,620	2,072,965
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	21,524	24,317
利益準備金	1,264	1,492
その他利益剰余金	20,259	22,824
繰越利益剰余金	20,259	22,824
自己株式	△622	△572
株主資本合計	85,028	87,872
その他有価証券評価差額金	1,628	4,705
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,176	1,429
評価・換算差額等合計	2,805	6,135
新株予約権	169	196
純資産の部合計	88,003	94,203
負債及び純資産の部合計	2,009,623	2,167,169

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	37,945	38,731
資金運用収益	29,856	30,310
貸出金利息	26,737	26,903
有価証券利息配当金	2,851	3,206
コールローン利息	125	75
預け金利息	76	34
その他の受入利息	65	89
役務取引等収益	5,783	6,049
受入為替手数料	1,628	1,647
その他の役務収益	4,154	4,402
その他業務収益	534	847
外国為替売買益	248	592
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	218	205
金融派生商品収益	-	49
その他の業務収益	67	0
その他経常収益	1,770	1,523
償却債権取立益	1,008	568
株式等売却益	78	211
偶発損失引当金取崩額	-	82
金銭の信託運用益	-	4
その他の経常収益	683	656
経常費用	31,582	30,682
資金調達費用	2,154	2,117
預金利息	1,976	1,849
コールマネー利息	0	-
債券貸借取引支払利息	-	18
借入金利息	0	19
社債利息	177	230
役務取引等費用	3,573	3,622
支払為替手数料	301	307
その他の役務費用	3,272	3,314
その他業務費用	167	248
国債等債券売却損	153	110
国債等債券償還損	-	116
社債発行費償却	14	21
営業経費	21,717	22,056
その他経常費用	3,969	2,637
貸倒引当金繰入額	2,274	1,470
貸出金償却	964	638
株式等売却損	61	55
株式等償却	17	7
睡眠預金払戻損失引当金繰入	40	44
偶発損失引当金繰入	23	-
その他の経常費用	587	421
経常利益	6,363	8,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	24	-
固定資産処分益	24	-
特別損失	75	46
固定資産処分損	64	42
減損損失	10	3
税引前当期純利益	6,312	8,002
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,614
法人税等調整額	996	1,091
法人税等合計	2,897	3,705
当期純利益	3,414	4,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,035	18,536	19,572	△539	83,159	
当期変動額									
剰余金の配当				228	△1,372	△1,143		△1,143	
当期純利益					3,414	3,414		3,414	
自己株式の取得							△448	△448	
自己株式の処分					△3	△3	14	10	
自己株式の消却					△351	△351	351	—	
土地再評価差額金の 取崩					34	34		34	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	228	1,722	1,951	△82	1,868	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,825	0	1,211	3,036	117	86,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,143
当期純利益						3,414
自己株式の取得						△448
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△196	△0	△34	△231	52	△179
当期変動額合計	△196	△0	△34	△231	52	1,689
当期末残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	20,259	21,524	△622	85,028	
会計方針の変更による 累積的影響額					△354	△354		△354	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,127	10,000	10,000	1,264	19,905	21,170	△622	84,674	
当期変動額									
剰余金の配当				227	△1,367	△1,139		△1,139	
当期純利益					4,296	4,296		4,296	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分					△9	△9	54	44	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	—	227	2,919	3,147	50	3,197	
当期末残高	54,127	10,000	10,000	1,492	22,824	24,317	△572	87,872	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による 累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139
当期純利益						4,296
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,077	0	252	3,330	26	3,356
当期変動額合計	3,077	0	252	3,330	26	6,554
当期末残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203